

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第112期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	東プレ株式会社
【英訳名】	Topre Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 田丸 一郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋3丁目12番2号
【電話番号】	03(3271)0711(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部長 荒井 侃一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋3丁目12番2号
【電話番号】	03(3271)0711(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部長 荒井 侃一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等の推移

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	63,041	72,230	81,695	88,929	90,810
経常利益 (百万円)	5,838	7,314	6,891	8,008	7,030
当期純利益 (百万円)	2,695	4,400	2,941	4,689	3,639
純資産額 (百万円)	41,789	46,239	48,752	54,871	61,425
総資産額 (百万円)	70,102	76,271	78,741	86,955	89,716
1株当たり純資産額 (円)	797.45	882.86	927.35	1,037.78	1,098.98
1株当たり当期純利益金額 (円)	49.49	82.22	54.86	88.15	68.87
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.6	60.6	61.9	63.1	63.8
自己資本利益率 (%)	6.4	9.5	6.0	9.1	6.5
株価収益率 (倍)	8.85	9.35	15.91	15.22	15.58
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,512	8,598	5,169	9,307	10,079
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,569	△7,941	△7,622	△8,397	△7,928
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,104	△1,047	△741	930	△1,279
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	10,236	10,768	7,573	9,533	10,349
従業員数 (名)	1,688	1,728	1,918	2,066	2,218

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。

3 第112期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	52,809	62,249	66,927	70,952	68,277
経常利益 (百万円)	3,769	4,363	5,030	4,815	3,918
当期純利益 (百万円)	1,989	3,222	2,906	2,817	2,220
資本金 (百万円)	5,610	5,610	5,610	5,610	5,610
発行済株式総数 (株)	54,021,824	54,021,824	54,021,824	54,021,824	54,021,824
純資産額 (百万円)	35,935	39,408	41,951	45,543	44,743
総資産額 (百万円)	61,575	68,016	69,252	75,218	69,685
1株当たり純資産額 (円)	665.33	729.90	777.36	843.91	859.42
1株当たり配当額 (円)	9.00	9.00	9.00	10.50	12.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(4.50)	(4.50)	(4.50)	(4.50)	(6.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	36.17	59.04	53.21	51.28	41.24
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.4	57.9	60.6	60.5	64.2
自己資本利益率 (%)	5.5	8.2	6.9	6.4	5.0
株価収益率 (倍)	12.11	13.03	16.41	26.17	26.02
配当性向 (%)	24.9	15.2	16.9	20.5	29.1
従業員数 (名)	1,181	1,188	1,204	1,221	1,254

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和10年4月	東京都江東区大島町に資本金30万円をもって東京プレス工業株式会社を設立し、プレス加工を主とし製罐・鋳金を併せ営む。
昭和12年10月	城東工業株式会社を吸収合併。
昭和33年1月	東京ダイカスト株式会社を吸収合併。
昭和35年7月	神奈川県相模原市に金型工場を新設し、相模原工場とする。
昭和37年4月	神奈川県相模原市に資本金100万円をもって東邦興産株式会社を設立。（現・連結子会社）
昭和37年6月	相模原工場にプレス工場を新設。
昭和37年8月	東京証券取引所市場第二部へ株式を上場。
昭和38年10月	相模原工場に組立工場を新設し、併せて金型工場、プレス工場を増設。
昭和39年3月	広島県賀茂郡八本松町（現在東広島市）にプレス・組立工場を新設し、広島工場とする。
昭和39年7月	本社を東京都江東区より中央区へ移転。
昭和40年7月	東京工場を相模原工場へ移転合併。
昭和42年6月	神奈川県相模原市に資本金5千万円をもって東京メタルパック株式会社を設立。（現・連結子会社）
昭和43年1月	相模原工場にプレス工場・金型工場を増設。
昭和43年9月	冷凍、冷蔵車業界へ進出。
昭和44年4月	大阪営業所開設。
昭和45年1月	名古屋営業所開設。
昭和45年1月	空調機器業界へ進出。
昭和46年9月	東京都中央区に資本金2千万円をもってトップ工業株式会社を設立。（現・連結子会社）
昭和47年7月	九州営業所開設。
昭和49年2月	東京証券取引所市場第一部へ指定。
昭和50年10月	仙台営業所開設。
昭和53年4月	東京都中央区に資本金3億円をもって東プレ・コーブランド株式会社を設立。
昭和53年8月	アメリカ駐在員事務所開設。
昭和54年9月	岐阜県加茂郡川辺町に資本金2千万円をもって東プレ岐阜株式会社を設立。（現・連結子会社）
昭和58年10月	電子機器業界へ進出。
昭和60年5月	東プレ・コーブランド株式会社を株式会社ティー・シー・コーポレーションに商号変更。
昭和60年7月	神戸営業所開設。
昭和60年7月	南九州営業所開設。
昭和60年10月	東プレ株式会社に商号変更。
昭和61年6月	事務機器業界へ進出。
昭和62年1月	栃木営業所開設。
平成2年7月	札幌営業所開設。
平成2年10月	四国営業所開設。
平成3年10月	株式会社ティー・シー・コーポレーションをトプレック株式会社へ商号変更。（現・連結子会社） トプレック株式会社へ冷凍・冷蔵車および冷凍・冷蔵庫の販売に関する営業を譲渡。
平成3年10月	トップ工業株式会社から営業の全部を譲受。
平成3年10月	相模原工場・広島工場をそれぞれ相模原事業所・広島事業所とし、栃木県河内郡上三川町に栃木事業所を開設。
平成3年10月	トプレック株式会社に対する営業譲渡に伴い、仙台、神戸、南九州、栃木、札幌、四国各営業所を閉鎖。
平成8年4月	センサー業界へ進出。
平成11年11月	福岡県田主丸町に資本金1億円をもって東プレ九州株式会社を設立。（現・連結子会社）
平成14年6月	米国アラバマ州カルマン市にTopre America Corporationを設立。（現・連結子会社 平成18年3月31日現在の資本金 US\$25,000,000）

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社11社、関連会社1社より構成され、プレス関連製品、冷凍・冷蔵車、空調機器等の製造・販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連する物流、研究及びその他のサービス等の事業活動を展開している。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

(プレス関連製品事業)

・プレス製品部門

自動車用プレス製品……………当社及び連結子会社 東プレ九州㈱で製造を行い、販売は当社で行っている。

Topre America Corporationは北米においてプレス部品の製造・販売を行っている。

非自動車用プレス製品……………当社で製造・販売している。

又、塗装工程については、連結子会社 東京メタルパック㈱に委託している。

・プレス用金型部門……………当社で製造し、販売は国内においては当社が、北米においては

Topre America Corporationを通じて行っている。

(非プレス関連製品事業)

・冷凍機器部門

当社で製造し、それを連結子会社 トプレック㈱を通して販売している。

・空調機器部門

直膨式エアハンドリングユニット……………当社で製造・販売している。

パブコン・クリーンルーム用機器・送風機・エアドライヤ及び住宅用換気システム

……………連結子会社 東プレ岐阜㈱に製造を委託し、販売は当社で行っている。

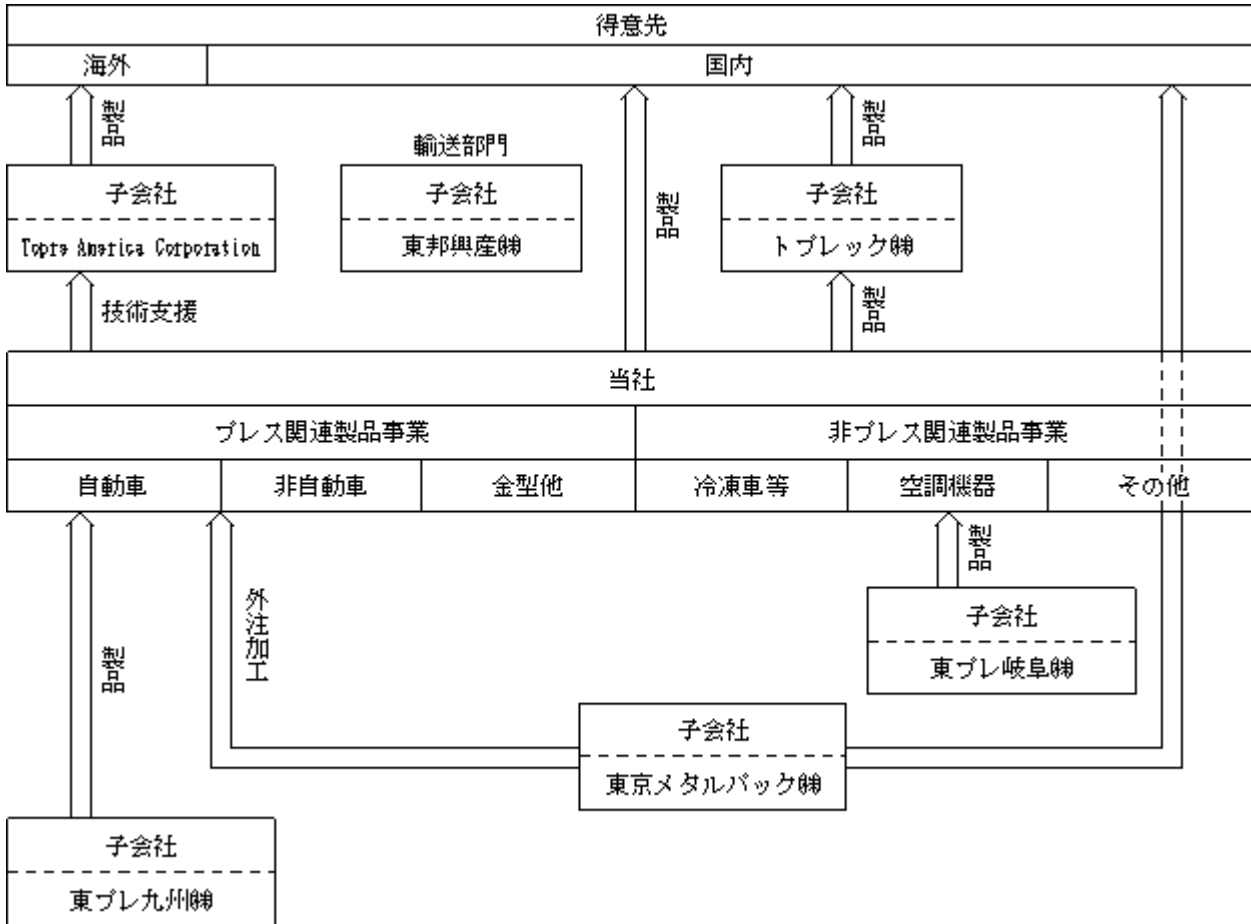
・その他

電子機器部門他……………当社で製造・販売している。

当社グループの製品等の輸送については連結子会社 東邦興産㈱が主として行っている。

連結子会社 東京メタルパック㈱は表面処理事業を行っている。

事業系統図は次のとおりである。



(注) 事業系統図中の子会社は、すべて連結子会社である。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 東京メタルバック 株式会社	神奈川県 相模原市	50	非プレス関連 製品	100.0		当社の製造工程の一部（塗装）を担当 している。 当社工場の一部を貸与している。 役員の兼任…2名
東ブレ岐阜株式会社	岐阜県 加茂郡川辺町	20	非プレス関連 製品	100.0		当社空調機器製品を製造している。 工場の土地、建物を貸与している。 役員の兼任…2名
トップ工業株式会社	東京都 中央区	20	非プレス関連 製品	100.0		新規事業のための市場調査活動を行っ ている。 役員の兼任…3名
東邦興産株式会社 (注5)	神奈川県 相模原市	282	非プレス関連 製品	61.0 (11.0)		当社グループ製品の輸送を担当してい る。 本社の土地及び営業所の一部を貸与し ている。 役員の兼任…2名
トプレック株式会社 (注2) (注4) (注5)	東京都 中央区	300	非プレス関連 製品	51.0 (1.0)		当社冷凍・冷蔵車関連製品の販売を行 っている。 サービス工場の土地、建物及び営業所 の一部を貸与している。 役員の兼任…2名
東ブレ九州株式会社 (注2)	福岡県久留米市 田主丸町	100	プレス関連 製品	100.0		当社自動車用プレス製品の一部を製造 している。 資金援助をしている。 役員の兼任…4名
Topre America Corporation (注2) (注4)	米国アラバマ州 カルマン市	千米ドル 25,000	プレス関連 製品	100.0		自動車用プレス製品を製造している。 資金援助をしている。 役員の兼任…2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 特定子会社に該当している。

3 上記のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

4 上記連結子会社のうち、トプレック株式会社及び Topre America Corporation については売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えている。

主要な損益情報等	トプレック株式会社	① 売上高	27,388百万円
		② 経常利益	885 //
		③ 当期純利益	549 //
		④ 純資産額	5,086 //
		⑤ 総資産額	17,721 //
	Topre America Corp	① 売上高	10,498百万円
		② 経常利益	1,006 //
		③ 当期純利益	619 //
		④ 純資産額	3,047 //
		⑤ 総資産額	11,610 //

5 議決権の所有割合欄の（内書）は間接所有である。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成19年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
プレス関連製品事業	1,118
非プレス関連製品事業	1,100
合計	2,218

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

(平成19年3月31日現在)

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,254	37.6	15.8	6,361,702

(注) 1 従業員は就業人員である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は東プレ労働組合と称し、組合員は平成19年3月31日現在 1,119名であり、上部団体として日本労働組合総連合会傘下のJAMに加盟している。

なお、組合の活動については特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、海外経済の拡大を背景とした輸出が増加する中、企業収益は好調を維持し、設備投資も拡大し、景気は企業部門主導で回復を続けた。

当社グループの主力としている自動車業界においては、軽自動車を除く国内新車需要が伸び悩んだ一方、輸出は好調で、国内需要、輸出を含めた国内自動車生産台数は1,150万台となり、昨年度を5.6%上回る結果となった。北米市場においては日本車の販売が好調に持続した。

このような環境のなか当社グループの業績は、北米工場が大幅に売上を伸ばしたものの、国内においては自動車販売の不振や、ディーゼル車排ガス規制終了の反動による冷凍車部門の売上減などにより、国内外を合わせた連結売上高は908億1千万円、前年同期比18億8千1百万円の増収（2.1%増）に留まった。

① 事業の種類別セグメントの状況については次のとおりである。

〈プレス関連製品〉

自動車関連部門においては、国内では輸出車種は比較的好調だったものの、主力車種の国内販売の不振により売上を減少させた。一方、北米の生産拠点である Topre America Corporation においては、米国における日本車販売の好調に加え、新車種の立上りなどにより特に下期に売上を伸ばし、通年では大幅に売上を増加させた。

非自動車関連部門においては新規受注物件の金型の売上などにより売上を伸ばした。

これらを合計したプレス関連製品全体では、国内における自動車関連部門の不振を海外の Topre America Corporation が補う形となり、497億6千8百万円、前年同期比9億1千2百万円の増収（1.9%増）となった。

〈非プレス関連製品〉

冷凍車部門においては、上期は大手宅配事業者の増車・買い換えの増加などにより売上が好調であったが、下期に入り排出ガス規制による買い換え需要が終了し、また燃料高騰や首都圏におけるドライバー不足などによる顧客の買い控えも重なり、当初の予想以上に市場が縮小し、下期は大幅に売上を減少させた。

空調機器部門においては、年度を通じて半導体、液晶工場向けクリーンルーム用機器が好調で、売上を伸ばした。

輸送業務を担う東邦興産株式会社においては、冷凍輸送部門における顧客の店舗増や、新規顧客の獲得などもあり売上を伸ばした。

これらを合計した非プレス関連製品部門全体では、売上高は410億4千2百万円、前年同期比9億6千9百万円の増収（2.4%増）となった。

利益面については、プレス関連製品については、国内自動車関連部門における減価償却費の減少や、海外自動車部門の売上増が貢献し増益となった。冷凍車部門においては、市場の縮小による売上減少の影響が大きく、加えて材料費の高騰なども重なり、大幅な減益となった。空調機器部門においては、材料費の高騰などの影響により減益となった。輸送業務を担う東邦興産株式会社においても、燃料費の高騰などの影響により減益となった。

これらにより営業利益については、65億1千6百万円、前年同期比4億3千7百万円の減益（6.3%減）となった。

経常利益については、70億3千万円、前年同期比9億7千8百万円の減益（12.2%減）となったが、これは前年度に営業外収益として主に海外子会社への貸付金に係る為替差益5億6千万円を計上したことによる影響である。

当期純利益については、36億3千9百万円、前年同期比10億5千万円の減益（22.4%減）となった。

② 所在地別セグメントの状況については次のとおりである。

〈日本〉

日本国内においては、売上高は803億1千1百万円、前年同期比22億6千5百万円の減収(2.7%減)となり、営業利益は52億9千4百万円、前年同期比7億3千5百万円の減益(12.2%減)となった。

〈北米〉

北米においては、売上高は104億9千8百万円、前年同期比41億4千6百万円の増収(65.3%増)となり、営業利益12億2千1百万円、前年同期比2億9千8百万円の増益(32.2%増)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ8億1千6百万円増加(8.6%増)し、103億4千9百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、100億7千9百万円の増加(前年同期は93億7百万円の増加)となった。主な要因は、税金等調整前当期純利益が68億3千3百万円発生したこと、非資金取引である減価償却費が57億4千6百万円計上されたことによる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、自動車関連部門を中心とした有形固定資産取得のための支出が78億5千2百万円、定期預金の預入による支出が18億円、投資有価証券の取得による支出が14億2千6百万円あったことなどによる減少要因と、投資有価証券の売却及び償還による収入が34億4千3百万円あったことなどによる増加要因により、79億2千8百万円の減少(前年同期は83億9千7百万円の減少)となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いによる支出が6億2千6百万円、長期借入金の返済による支出が4億7千万円あったことなどにより、12億7千9百万円の減少(前年同期は9億3千万円の増加)となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
プレス関連製品事業	55,180	102.8
非プレス関連製品事業	36,434	101.0
合計	91,614	102.1

- (注) 1 金額は販売価格によっている。
2 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(2) 受注の状況

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
プレス関連製品事業	51,830	105.4	9,810	126.6
非プレス関連製品事業	39,646	97.9	3,108	69.0
合計	91,476	102.0	12,918	105.4

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(3) 販売の状況

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
プレス関連製品事業	49,768	101.9
非プレス関連製品事業	41,042	102.4
合計	90,810	102.1

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日産自動車株	23,242	26.1	22,371	24.6

- 2 上記金額には消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

2007年度の日本経済は、設備投資の増加が継続することに加え、雇用環境の改善、個人消費の回復など、国内民間需要を中心とした回復傾向が続くことが予想される。一方で米国経済の減速、国内金利の上昇、円高の進展に伴う輸出の鈍化などのリスクが懸念される。

当社グループの主力である自動車関連部門においては、海外では Topre America Corporation において、北米における好調な日本車販売を背景に売上の増加が見込まれるものの、国内での自動車需要の伸びは期待できず、大変厳しい状況が予想される。

冷凍車部門については、引き続き国内トラック需要の伸びは期待できず、大変厳しい状況が予想される。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

<Topre America Corporationについて>

当社グループでは、米国アラバマ州の Topre America Corporation において自動車部品の生産を行っている。したがって、米国内の景気変動、自動車の販売状況、各種の規制の発動、為替の変動等により当社グループの財務状態、業績に影響を及ぼす可能性がある。

<製品の不具合について>

当社グループは自動車部品をはじめ、冷凍車、空調機器製品、電子機器製品等の多様な製品を生産しており、それぞれの製品に合わせた品質保証体制のもとに製品を出荷している。製品の不具合を防止するため、品質保証に関わる組織の充実を図るとともに、新たな品質管理手法を取り入れるなど体制の強化を進めている。

また、当社の品質不具合を原因として製造物責任賠償を請求されるような事態に備えるため、保険に加入しこうした事態の発生に伴う費用負担に対応している。しかしながら、不具合の内容や規模によっては製造業としての当社グループの評価に重大な損失を与え、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

<災害等について>

当社グループは国内及び海外において事業を展開しており、台風やハリケーン、地震などの自然災害、またストライキ等に影響されることが考えられる。これらの事態が発生した事業所では、生産活動の停滞や停止が生じる可能性があり、長期間に及んだ場合は当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

なお、上記記載内容のうち、将来に関する事項については当連結会計年度末の判断によっている。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は当社が一括して行っている。当社の研究開発活動は、経営計画（3ヵ年計画）に基づき開発本部制による全社的な立場からの新製品の企画・開発を目的としている。

開発本部においては当社コア技術を応用して追求分野を広げ新製品の開発・新規事業化を行っており、各事業部においては新機能を追求した新製品、新技術の開発活動を行っている。

なお、当年度中に支出した研究開発費は、900百万円である。

研究開発の概要

〈プレス関連製品事業〉

自動車機器部門については、2010年以降に国内外で適用が始まる新しい排ガス・燃費規制による自動車ボディの軽量化ニーズに対応するため、超高強度・軽量化骨格部品を生産するための新塑性加工方法・溶接方法の開発を継続している。また、成形シミュレーション技術開発では、材料特性を詳細に考慮して予測制度の高度化を図り、業界一の技術の確立を目指す取り組みを開始している。

〈非プレス関連製品事業〉

冷凍機器部門については、冷凍装置において市場ニーズに合った高性能中大型用装置の市場評価を開始し、シリーズ化に向け開発展開中である。環境対応冷凍装置として開発している、アイドリングストップ冷却が可能な発電方式については、二室使用のモニターを開始している。さらに、冷凍サイクルの高効率化、ノンフロン対応の開発を推進している。

空調機器部門については、住宅設備機器において、換気システムに加え大手ハウスメーカーとの共同開発により換気以外の商品開発に着手している。差別化ターボファンについては、独自ノウハウの市場展開を目的にモーターを含めたFFU用ファンの開発を展開している。また、直膨空調機については、新たに高省エネ運転を実現する熱回収型外気処理機の商品化に向け展開中である。

電子機器部門については、VISA認証対応のATM用暗証番号用キーボードの公的認証取得技術を駆使した流通市場向けVISA認証対応ICカードリーダーや、自社開発のタッチモニター用画像処理ボードを組み込んだタッチパネル付きパネルコンピュータの開発を行っている。さらに、病院及び流通市場向けの新規プリンタ及び非接触ICタグ用リーダーライターの開発、またそれらを組み込んだ情報端末装置の開発など、入出力機器総合メーカーへ展開中である。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたって、有価証券の減損、減価償却資産の耐用年数の設定、貸倒引当金、退職給付債務、税効果会計等の重要な会計方針に関する見積り及び判断を行ない、それらに対して継続して評価を行っている。その際、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行っているが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高と営業利益)

当連結会計年度の売上高は、プレス関連製品の増加を中心として908億1千万円、前年同期比18億8千1百万円の増収（2.1%増）となった。その一方、売上原価は、材料費の高騰などの影響により増加し、売上原価率は前連結会計年度比0.4ポイントの悪化となった。当連結会計年度の営業利益は65億1千6百万円、前年同期比4億3千7百万円の減益（6.3%減）となった。

(営業外損益と経常利益)

当連結会計年度の営業外損益は、5億1千4百万円の利益と、大幅な円安により為替差益の影響が大きかった前年同期に比べ5億4千万円の減少となり、経常利益は、70億3千万円、前年同期比9億7千8百万円の減益（12.2%減）となった。

(特別損益)

当連結会計年度の特別損益は、役員退職慰労金の発生などにより、1億9千7百万円の損失となり、土地の減損損失があった前連結会計年度に比べ、8千6百万円の減益となった。

(当期純利益)

以上のことから、当期純利益は36億3千9百万円、前年同期比10億5千万円の減益（22.4%減）となった。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

鋼材をはじめとした素材価格の高騰に対しては、生産活動に支障をきたさぬよう、安定供給の確保を第一に、そして価格面の影響も最小限にすべく対策を講じてきている。しかし、これは、短期的に収束が期待できない重要な課題であると認識している。

なお、上記記載内容のうち、将来に関する事項については当連結会計年度末の判断によっている。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より7億7千2百万円多い100億7千9百万円の増加となった。その一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に引き続き有形固定資産の取得による支出が高水準であったことや、定期預金の預入による支出の増加により、79億2千8百万円の減少であった。これらに、財務活動によるキャッシュ・フロー、12億7千9百万円の減少を加味した当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8億1千6百万円増加（8.6%増）し103億4千9百万円となった。

(5) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、現預金の増加（52億1千6百万円）と投資有価証券の減少（27億8千万円）を中心として、前連結会計年度末に比べ27億6千1百万円の増加となった。

純資産については、少数株主持分42億8百万円を純資産の部に計上したことと、当期純利益36億3千9百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べ65億5千4百万円増加し614億2千5百万円となり、純資産比率は68.5%となった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度は、プレス関連製品事業を中心に全体で7,746百万円の投資を実施した。

プレス関連製品事業では、当社においては自動車用プレス部品金型を中心に3,958百万円の設備投資を実施した。また、連結子会社 東プレ九州㈱及びTopre America Corporationにおいて、自動車用プレス部品の生産設備を中心に3,240百万円の設備投資を実施した。これらを含めて、プレス関連製品事業では、7,199百万円の設備投資を実施した。

非プレス関連製品事業では、当社においては冷凍車の生産設備を中心に225百万円の設備投資を実施した。また、連結子会社 東邦興産㈱において、運送用車輛を中心に223百万円の設備投資を実施した。これらを含めて、非プレス関連製品事業では、547百万円の設備投資を実施した。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
相模原事業所 (神奈川県相模原市)	プレス関連製品及び非プレス関連製品事業	生産設備	944	2,438	516 (108,112)	2,875	6,775	741
広島事業所 (広島県東広島市)	プレス関連製品及び非プレス関連製品事業	生産設備	295	184	51 (60,774)	1,204	1,736	169
栃木事業所 (栃木県河内郡上三川町)	非プレス関連製品事業	生産設備	785	159	63 (147,262)	54	1,062	294
本社 (東京都中央区)	全社管理業務・販売業務	管理及び販売設備	317	19	—	48	385	50

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含まない。

3 相模原事業所及び広島事業所の帳簿価額の「その他」の主な内容は、プレス加工用型治工具である。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東邦興産(株)	本社営業所 (神奈川県 相模原市)	非プレス関 連製品事業	運送用 車輛他	49	151	—	6	207	69
東邦興産(株)	厚木営業所 (神奈川県 厚木市)	非プレス関 連製品事業	運送用 車輛他	—	137	—	—	137	69
東プレ岐阜(株)	岐阜事業所 (岐阜県 加茂郡川辺 町)	非プレス関 連製品事業	生産設備	25	66	12 (415)	83	188	112
東京メタル パック(株)	相模原 事業所 (神奈川県 相模原市)	非プレス関 連製品事業	生産設備	14	75	—	2	91	48
トブレック(株)	本社及び 営業所 (東京都 中央区他) 全国23ヶ所	非プレス関 連製品事業	管理及び 販売設備	74	9	199 (1,281)	1	284	175
東プレ九州(株)	九州事業所 (福岡県 久留米市 田主丸町)	プレス関連 製品事業	生産設備	969	2,068	400 (44,476)	859	4,297	128

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含まない。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Topre America Corporation	本社工場 (米国アラ バマ州カル マン市)	プレス関連 製品事業	生産設備	3,175	3,932	108 (595,000)	689	7,904	300

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	相模原事業所 (神奈川県 相模原市) 広島事業所 (広島県 東広島市)	プレス関連 製品事業	自動車プレ ス部品用金 型新設	4,125	2,913	自己資金	平成19年 3月	平成20年 3月	同程度

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な除・売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,240,000
計	81,240,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	54,021,824	54,021,824	東京証券取引所 (市場第1部)	—
計	54,021,824	54,021,824	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成12年6月7日	△230,000	54,021,824	—	5,610	—	4,705

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の利益による消却によるものである。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	45	18	115	93	1	3,073	3,345	—
所有株式数（単元）	—	186,979	3,019	118,983	62,004	3	168,281	539,269	94,924
所有株式数の割合（%）	—	34.67	0.56	22.06	11.50	0.00	31.21	100.00	—

(注) 自己株式 1,958,854株は「個人その他」に 19,588単元、「単元未満株式の状況」欄に 54株含めて記載してある。なお、自己株式 1,958,854株は、株主名簿上の株式且つ実保有残高である。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	2,925	5.41
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	2,673	4.94
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,673	4.94
相川同族株式会社	東京都中央区日本橋3丁目12-2	2,665	4.93
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,289	4.23
東プレ株式会社	東京都中央区日本橋3丁目12-2	1,958	3.62
石井直子	東京都目黒区	1,951	3.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,880	3.48
石井恭平	東京都目黒区	1,418	2.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,372	2.53
計	—	21,804	40.31

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりである。

三菱UFJ信託銀行株式会社	273千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,880千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,372千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,958,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 51,968,100	519,681	—
単元未満株式	普通株式 94,924	—	—
発行済株式総数	54,021,824	—	—
総株主の議決権	—	519,681	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 54株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 東プレ株式会社	東京都中央区日本橋3-12-2	1,958,800	—	1,958,800	3.62
計	—	1,958,800	—	1,958,800	3.62

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成19年3月19日) での決議状況 (取得期間 平成19年3月20日)	200,000	250,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	192,000	214,080,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	8,000	35,920,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	4.0	14.37
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	4.00	14.37

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成19年3月19日) での決議状況 (取得期間 平成19年3月23日)	1,645,000	2,100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,645,000	1,904,910,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	195,090,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	9.29
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	9.29

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	5,070	5,869,504
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	201	235,060	—	—
保有自己株式数	1,958,854	—	1,958,854	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めていない。

3【配当政策】

配当については、会社の利益や企業体質の強化、配当性向などを総合的に勘案して決定すべきであるが、当社が関連する各業界における急速な技術革新に対応した積極的な設備投資・研究開発投資を行い長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、その配当額についても安定的に維持したいと考えている。

内部留保資金の使途については、今後の事業展開への備え及び経営体質の強化などに投資していくこととしている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき中間配当で1株につき6円とし、期末の配当について1株につき6円とし、年間としては12円の配当とした。この結果、当期は配当性向29.1%となる。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月14日 取締役会決議	323	6.0
平成19年6月27日 定時株主総会決議	312	6.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	474	773	920	1,500	1,380
最低(円)	385	431	621	753	959

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	1,145	1,201	1,226	1,256	1,290	1,183
最低(円)	1,067	1,077	1,120	1,153	1,124	1,043

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 相談役 最高顧問		石井 恭平	大正12年10月30日生	昭和32年10月 昭和32年11月 昭和40年12月 昭和60年6月 平成14年6月	日本鉱業(株)退職 当社取締役就任 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任 当社取締役相談役最高顧問就任 (現)	(注) 2	1,418
取締役社長 代表取締役		田丸 一郎	昭和21年10月1日生	昭和45年4月 平成4年7月 平成6年6月 平成10年1月 平成12年1月 平成12年1月 平成14年6月 平成17年4月 平成17年10月 平成17年10月 平成18年6月	当社入社 当社自動車機器事業部営業部長 当社取締役就任 当社自動車機器事業部副事業部長 当社常務取締役就任 当社自動車機器事業部長 当社事業本部長 当社購買本部長 当社専務取締役就任 当社品質本部長 当社代表取締役社長就任 (現)	(注) 2	27
専務取締役 代表取締役	事業本部長兼 自動車機器事 業部長兼品質 本部長	萩原 慶彦	昭和21年11月23日生	昭和45年4月 平成5年4月 平成8年6月 平成10年6月 平成16年6月 平成16年6月 平成17年10月 平成18年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 当社冷凍機器事業部技術部長 当社取締役就任 当社冷凍機器事業部長 当社常務取締役就任 当社事業本部副本部長兼冷凍機器 事業部長 事業本部長兼自動車機器事業部長 (現) 当社専務取締役就任 (現) 当社購買本部長 東プレ九州(株)代表取締役社長就任 (現) 当社品質本部長 (現) 当社代表取締役就任 (現)	(注) 2	24
常務取締役	業務本部長	荒井 侃一	昭和21年9月19日生	昭和45年4月 平成4年7月 平成8年6月 平成12年1月 平成12年1月 平成15年4月	当社入社 当社経理部長 当社取締役就任 当社業務本部長 (現) 当社総務部長 当社常務取締役就任 (現)	(注) 2	33
取締役	冷凍機器事業 部長	伊達 嘉夫	昭和28年1月29日生	昭和51年4月 平成8年1月 平成9年11月 平成10年6月 平成13年4月 平成17年10月	当社入社 当社人事部長 当社安全健康環境部長 当社取締役就任 (現) 当社空調機器部長 当社冷凍機器事業部長 (現)	(注) 2	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	自動車機器事業部長付	佐川 清一	昭和23年6月25日生	昭和46年4月 当社入社 平成4年7月 当社自動車機器事業部検査部長 平成8年4月 当社自動車機器事業部第一工場長 平成10年7月 当社自動車機器事業部第二工場長 平成13年2月 当社自動車機器事業部技術部第一技術グループ部長 平成13年6月 当社取締役就任(現) 平成13年6月 当社自動車機器事業部技術部長 平成17年10月 当社品質副本部長 平成18年6月 当社品質本部長 平成19年4月 当社事業本部自動車機器事業部長付(現)	(注)2	10
取締役	自動車機器事業部営業部長	今井 俊彦	昭和28年11月12日生	昭和55年3月 当社入社 平成10年4月 当社自動車機器事業部営業部付部長 平成14年6月 当社取締役就任(現) 平成14年6月 当社自動車機器事業部営業部長(現)	(注)2	8
取締役	電子機器部長	磯田 徳幸	昭和23年9月5日生	昭和60年2月 当社入社 平成13年4月 当社電子機器部技術部長兼製造担当部長 平成16年6月 当社取締役就任(現) 平成16年6月 当社電子機器部長(現)	(注)2	7
取締役	開発本部長兼海外事業部長兼経営企画部長	内ヶ崎 真一郎	昭和29年3月27日生	昭和53年4月 当社入社 平成11年10月 Celco Plastics Ltd. (カナダ) 代表取締役社長就任 平成14年9月 当社海外事業部北米工場準備室長 平成15年5月 Topre America Corporation (米国) 代表取締役社長就任 平成18年4月 当社海外事業部長(現) 平成18年6月 当社取締役就任(現) 平成18年6月 当社経営企画部長(現) 平成19年6月 当社開発本部長(現)	(注)2	6
取締役	経理部長	松岡 邦和	昭和29年5月30日生	昭和53年4月 当社入社 平成13年4月 当社人事部長 平成14年4月 当社情報システム室部長 平成16年7月 当社社長室部長 平成17年4月 当社経営企画部長 平成18年6月 当社取締役就任(現) 平成18年6月 当社経理部長(現)	(注)2	7
取締役	空調機器部長	橋本 俊雄	昭和27年10月12日生	昭和55年3月 当社入社 平成9年4月 当社空調機器営業部長 平成18年6月 当社取締役就任(現) 平成18年6月 当社空調機器部長(現)	(注)2	6
取締役	購買本部長	平本 二郎	昭和30年10月6日生	昭和54年4月 当社入社 平成15年4月 当社購買部付部長 平成16年7月 当社購買部長 平成19年6月 当社取締役就任(現) 平成19年6月 当社購買本部長就任(現)	(注)3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		後 藤 吉 男	昭和10年5月7日生	昭和35年4月 平成3年4月 平成7年6月 当社入社 当社総務部付部長 当社監査役就任(現)	(注)4	31
監査役 常勤		中 塚 利 男	昭和17年1月29日生	昭和37年10月 平成10年9月 平成16年6月 当社入社 当社総務部付部長 当社監査役就任(現)	(注)4	6
監査役		渡 部 惇	昭和22年11月1日生	昭和48年4月 平成7年8月 平成7年10月 平成14年5月 平成19年6月 検事任官 退官 弁護士登録 渡部法律事務所開業(現) 当社監査役就任(現)	(注)1 (注)5	—
監査役		細 井 和 昭	昭和23年1月2日生	昭和50年11月 昭和54年3月 昭和62年1月 平成5年9月 平成17年3月 平成18年10月 平成19年6月 監査法人千代田事務所入所 公認会計士登録 新光監査法人社員 中央監査法人(現みずず監査法人)代表社員 税理士登録 細井会計事務所開業(現) 当社監査役就任(現)	(注)1 (注)5	—
監査役		高 田 剛	昭和47年7月28日生	平成12年4月 平成12年4月 平成19年5月 平成19年6月 弁護士登録 鳥飼総合法律事務所入所(現) 株式会社マルエツ監査役就任(現) 当社監査役就任(現)	(注)1 (注)5	—
計						

(注) 1 監査役渡部惇、細井和昭、高田剛は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。

2 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は製造、開発型企業として「ものづくり」を通じて社会に貢献することを経営の基本方針としている。こうした活動において、法令の遵守はもとより社会的良識をもって公正な企業活動に努めている。また、当社を取り巻く株主、顧客、従業員、また広く一般社会からの信頼を得て、企業の社会的責任を果たすことを目標に、コーポレートガバナンスに関する体制の充実に努めていく。

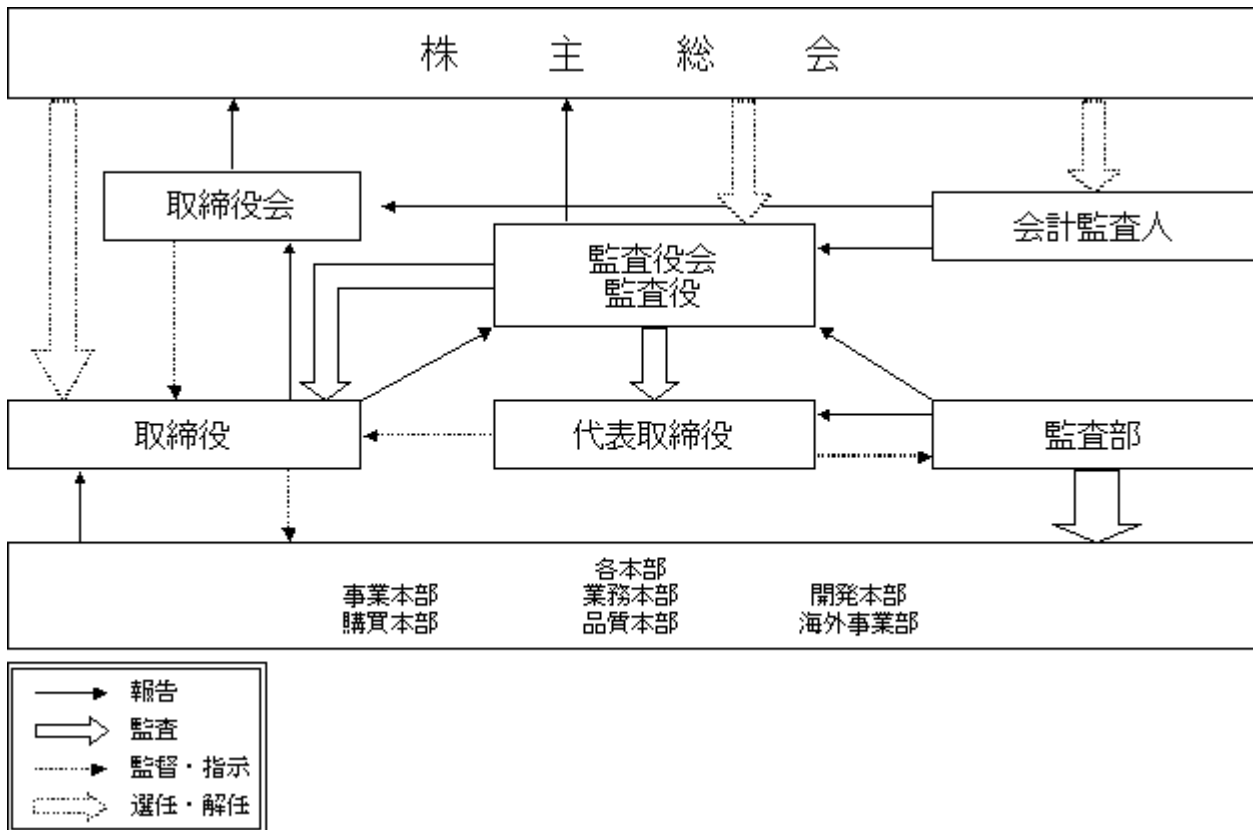
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社では、取締役会が連帯して経営責任と業務執行責任を担う体制となっている。毎月開催の取締役会においては、経営の基本方針が決定され、業務の執行及び具体的計画について審議している。また、取締役会に加え、各部門のテーマを決めて集中的に討議する月例会議を開催している。

内部統制システムとしては、内部統制委員会を設け、「コンプライアンス活動」「リスク管理」「財務報告の信頼性」を推進する三部会を組織している。企業の社会的責任を果たすという目標に向かうため、東プレグループの基本理念及び行動指針を策定し、コーポレート・ガバナンスに取り組んでいる。

当社の取締役は13名、監査役が4名であり、会議体として機能する適切な規模を維持しており、これらの会議において積極的な審議、検討がなされ、迅速かつ確かな意思決定と、機動的・効率的な運営を可能とする経営体制を築いている。なお、定款で定めている取締役の定数は、15名以内である。

企業経営の監視体制としては、監査役制度を採用している。社外監査役として、他企業の経営者が就任しており、監査役4名のうち、2名が社外監査役として就任している。取締役会等の重要会議に出席し、取締役の業務執行を十分に監視できる体制となっている。



(2) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査機能については、平成18年4月より社長直轄の組織として監査部（2名）を設置し、会計監査、業務監査を実施するとともに、代表取締役、監査役会への報告を行う体制をとっている。

当社の監査役会は、4名で構成し、そのうち2名を社外監査役とすることで透明性を高め、経営に対する監視・監査機能を果たしている。また、監査役会は独立性を維持しながら、監査の効果をより高めるために監査法人と定期的に会合を持ち、監査方針や会計制度他の変化点を捉えた重点項目についての確認を行っている。そして、監査結果についても、積極的な意見交換を行い、経営監視機能の強化を行っている。

(3) 会計監査の状況

当社は、監査法人であるみずず監査法人及び太陽A S G監査法人と証券取引法監査について監査契約を締結している。当期において業務を執行した会計士は以下のとおりである。

① 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員	業務執行社員	野口 和弘	(みずず監査法人)
	同上	永澤 宏一	(みずず監査法人)
代表社員	業務執行社員	遠藤 了	(太陽A S G監査法人)
	同上	小笠原 直	(太陽A S G監査法人)

② 監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士 6名、会計士補他 9名

(4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役については選任していない。社外監査役については、当社への損害賠償を一定範囲に限定する契約を締結することができる旨を定款で定めており、内容は次の通りである。

- ① 社外監査役が任務を怠ったことにより当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ② 上記の責任限定が認められるのは、社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

(5) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	14名	188百万円（当社には社外取締役はいない。）
監査役	4名	33百万円（うち社外監査役2名 7百万円）

(6) 監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 19百万円
上記以外の業務に基づく報酬 0百万円

(注) 当社の取締役は、提出日現在において13名から12名となっている。監査役は、提出日現在において4名から5名となっており、うち社外監査役は2名から3名となっている。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更している。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、みずぎ監査法人及び太陽ASG監査法人により監査を受けている。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日付をもって名称をみずぎ監査法人に変更している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		6,653		11,869	
2 受取手形及び売掛金	※4	23,503		23,067	
3 有価証券		3,751		1,876	
4 棚卸資産		4,606		4,926	
5 繰延税金資産		788		1,328	
6 その他		2,082		2,011	
貸倒引当金		△15		△1	
流動資産合計			41,369 47.6		45,079 50.2
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1 建物及び構築物		5,894		6,649	
2 機械装置及び運搬具		8,527		9,437	
3 工具器具及び備品		6,122		5,826	
4 土地		2,525		2,547	
5 建設仮勘定		3,085		3,622	
有形固定資産合計		26,155	30.1	28,083	31.3
(2) 無形固定資産		142	0.1	172	0.2
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※2	16,441		13,661	
2 長期貸付金		620		578	
3 繰延税金資産		349		34	
4 その他		1,920		2,147	
貸倒引当金		△43		△42	
投資その他の資産合計		19,288	22.2	16,380	18.3
固定資産合計			45,586 52.4		44,637 49.8
資産合計			86,955 100.0		89,716 100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※4	18,175		18,582			
2 短期借入金		30		30			
3 一年以内返済予定の長期借入金		470		316			
4 未払法人税等		1,913		1,235			
5 繰延税金負債		0		—			
6 賞与引当金		1,241		1,273			
7 役員賞与引当金		—		105			
8 製品保証等引当金		—		33			
9 その他	※4	2,889		2,903			
流動負債合計			24,720	28.4		24,479	27.3
II 固定負債							
1 長期借入金		1,297		981			
2 繰延税金負債		2,347		2,780			
3 その他		55		49			
固定負債合計			3,700	4.3		3,811	4.2
負債合計			28,420	32.7		28,291	31.5
(少数株主持分)							
少数株主持分			3,663	4.2		—	—
(資本の部)							
I 資本金	※5		5,610	6.4		—	—
II 資本剰余金			4,930	5.7		—	—
III 利益剰余金			41,739	48.0		—	—
IV その他有価証券評価差額金			2,977	3.4		—	—
V 為替換算調整勘定			48	0.1		—	—
VI 自己株式	※5		△435	△0.5		—	—
資本合計			54,871	63.1		—	—
負債、少数株主持分及び資本合計			86,955	100.0		—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	5,610	6.2
2 資本剰余金		—	—	4,841	5.4
3 利益剰余金		—	—	44,701	49.8
4 自己株式		—	—	△844	△0.9
株主資本合計		—	—	54,308	60.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		—	—	2,794	3.1
2 為替換算調整勘定		—	—	113	0.2
評価・換算差額等合計		—	—	2,907	3.3
III 少数株主持分		—	—	4,208	4.7
純資産合計		—	—	61,425	68.5
負債純資産合計		—	—	89,716	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			88,929	100.0		90,810	100.0
II 売上原価	※2		73,415	82.6		75,386	83.0
売上総利益			15,513	17.4		15,424	17.0
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		8,560	9.6		8,907	9.8
営業利益			6,953	7.8		6,516	7.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		118			138		
2 受取配当金		109			155		
3 固定資産賃貸収益		121			117		
4 為替差益		563			—		
5 その他営業外収益		208	1,120	1.3	156	567	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		4			26		
2 固定資産賃貸費用		46			22		
3 従業員遺族見舞金		10			—		
4 その他営業外費用		3	65	0.1	4	53	0.1
経常利益			8,008	9.0		7,030	7.7
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	2			9		
2 投資有価証券売却益		289			115		
3 貸倒引当金戻入益		—	292	0.3	15	141	0.2
VII 特別損失							
1 前期損益修正損	※5	12			—		
2 固定資産除却損	※4	94			86		
3 減損損失	※6	107			—		
4 投資有価証券売却損		31			56		
5 投資有価証券評価損		0			—		
6 ゴルフ会員権評価損		—			0		
7 役員退職慰労金		157	403	0.4	195	338	0.4
税金等調整前当期純利益			7,897	8.9		6,833	7.5
法人税、住民税及び事業税		2,828			2,507		
法人税等調整額		△216	2,611	2.9	330	2,837	3.1
少数株主利益			596	0.7		356	0.4
当期純利益			4,689	5.3		3,639	4.0

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			4,777
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		152	152
III 資本剰余金期末残高			4,930
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			37,581
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		4,689	4,689
III 利益剰余金減少高			
配当金		463	
役員賞与		67	
(取締役賞与)		(60)	
(監査役賞与)		(7)	531
IV 利益剰余金期末残高			41,739

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（百万円）	5,610	4,930	41,739	△435	51,845
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△311		△311
剰余金の配当			△313		△313
役員賞与（注）			△53		△53
当期純利益			3,639		3,639
自己株式の取得				△436	△436
自己株式の処分		△89		26	△62
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	△89	2,961	△409	2,463
平成19年3月31日 残高（百万円）	5,610	4,841	44,701	△844	54,308

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（百万円）	2,977	48	3,025	3,663	58,535
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△311
剰余金の配当					△313
役員賞与（注）					△53
当期純利益					3,639
自己株式の取得					△436
自己株式の処分					△62
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△182	64	△118	545	426
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△182	64	△118	545	2,890
平成19年3月31日 残高（百万円）	2,794	113	2,907	4,208	61,425

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		7,897	6,833
減価償却費		6,971	5,746
減損損失		107	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		3	△15
賞与引当金の増加額		20	31
役員賞与引当金の増加額		—	105
製品保証等引当金の増加額		—	17
前払年金費用の増加額		△760	△171
受取利息		△118	△138
受取配当金		△109	△155
支払利息		4	26
為替差益		△527	△24
事業税引当額		99	—
前期損益修正損		12	—
投資有価証券売却益		△289	△115
投資有価証券売却損		31	56
投資有価証券評価損		0	—
ゴルフ会員権評価損		—	0
固定資産売却益		△2	△9
固定資産除却損		94	86
売上債権の減少額		43	482
仕入債務の増加額		228	431
棚卸資産の増加額		△885	△313
役員賞与の支払額		△67	△46
その他資産の減少額		438	181
その他負債の増減額 (△は減少)		△1,396	173
その他		△14	△39
小計		11,780	13,142
利息及び配当金の受取額		178	113
利息の支払額		△11	△22
法人税等の支払額		△2,640	△3,154
計		9,307	10,079

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△200	△1,800
有価証券の取得による支出		—	△199
投資有価証券の取得による支出		△5,278	△1,426
投資有価証券の売却及び償還による収入		2,497	3,443
債権等信託受益権償還による収入		159	—
有形固定資産の取得による支出		△5,616	△7,852
有形固定資産の売却による収入		74	42
無形固定資産の取得による支出		△14	△17
貸付による支出		△78	△141
貸付金の回収による収入		107	94
その他投資回収による収入		—	17
その他投資による支出		△48	△88
計		△8,397	△7,928
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		—	△141
短期借入金の借入による収入		—	141
長期借入金の返済による支出		△434	△470
長期借入金の借入による収入		1,500	—
自己株式取得のための支出		△362	△219
自己株式売却による収入		718	80
配当金の支払額		△461	△626
少数株主への配当金の支払額		△28	△43
計		930	△1,279
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		118	△54
V 現金及び現金同等物の増加額		1,959	816
VI 現金及び現金同等物の期首残高		7,573	9,533
VII 現金及び現金同等物の期末残高		9,533	10,349

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 7社 当該連結子会社は、次のとおりである。</p> <p>東京メタルパック株式会社 東ブレ岐阜株式会社 トップ工業株式会社 トプレック株式会社 東邦興産株式会社 東ブレ九州株式会社 Topre America Corporation</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 4社 非連結子会社4社は、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため除外してある。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 7社 同左</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 4社 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(4社)及び関連会社(1社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法によっている。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Topre America Corporationの決算日は、12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行なっている。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 棚卸資産 商品、製品、仕掛品…総平均法、個別法による原価法 原材料、貯蔵品…先入先出法による原価法</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法及び償却原価法</p>	<p>① 棚卸資産 同左</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用している。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっている。</p> <p>② 無形固定資産……定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産……同左 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>③ —</p> <p>④ —</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ105百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>④ 製品保証等引当金 トプレック㈱は、製品売上物件に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の実績に基づき保証費用見込額を計上している。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理している。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしている。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引は金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっている。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ取引対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…特定借入金の支払金利</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を回避する目的で行っている。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判断は省略している。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ取引対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。	同左
6 利益処分項目等の取り扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。	—
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなる。	同左

会計処理方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これにより税金等調整前当期純利益が107百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除している。</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は57,216百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(連結貸借対照表) 「製品保証等引当金」は、前連結会計年度末は金額が少額なため、流動負債の「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度末より区分掲記している。 なお、前連結会計年度末の「製品保証等引当金」の金額は16百万円である。</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外費用の「その他営業外費用」に含めて表示していた「従業員遺族見舞金」については、営業外費用の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記している。 なお、前連結会計年度における「従業員遺族見舞金」の金額は5百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記していた営業外収益の「為替差益」(30百万円)については、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他営業外収益」に含めて表示している。</p>
<p>—</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「製品保証等引当金の増加額」は、前連結会計年度は「その他負債の増減額」に含めて表示していたが、当連結会計年度より区分掲記している。 なお、前連結会計年度の「その他負債の増減額」に含まれている「製品保証等引当金の増加額」は16百万円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
※1	有形固定資産減価償却累計額 68,927百万円	※1	有形固定資産減価償却累計額 72,993百万円
※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 294百万円	※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 294百万円
3	—	3	保証債務 下記の会社の仕入債務に対し債務保証を行っている。 Eagle Wings Industries, Inc. 8百万円
※4	—	※4	連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。 受取手形 500百万円 支払手形 1,970 設備関係支払手形 2
※5	自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりである。 普通株式 1,199千株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式54,022千株である。	※5	—
6	—	6	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。 コミットメントラインの総額 6,000百万円 借入実行残高 — 差引額 6,000百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,994百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">2,061百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> </table> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、838百万円である。</p> <p>※2 引当金繰入額及びその内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,241百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </table> <p>※5 前期損益修正損は、在外子会社における過年度営業外収益の修正である。</p> <p>※6 減損損失の内容は、次のとおりである。 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>沖縄県</td> <td style="text-align: center;">71</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>宮城県</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>広島県</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">107</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の土地については、レジャー事業用地及び営業所用地として取得していたが、事業計画の変更により現在は遊休資産としている。</p> <p>今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識した。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業部門別を基本に工場単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしている。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産評価額等を基礎として評価している。</p>	従業員給料手当	1,994百万円	荷造運搬費	2,061百万円	減価償却費	380百万円	貸倒引当金繰入額	5百万円	賞与引当金繰入額	1,241百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	土地	1百万円	建物及び構築物	6百万円	機械装置及び運搬具	46百万円	工具器具及び備品	41百万円	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	土地	沖縄県	71	遊休	土地	宮城県	35	遊休	土地	広島県	0	計			107	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,091百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">2,140百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">382百万円</td> </tr> </table> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、900百万円である。</p> <p>※2 引当金繰入額及びその内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,273百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証等引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> </table> <p>※5 —</p> <p>※6 —</p>	従業員給料手当	2,091百万円	荷造運搬費	2,140百万円	減価償却費	382百万円	賞与引当金繰入額	1,273百万円	役員賞与引当金繰入額	105百万円	製品保証等引当金繰入額	17百万円	機械装置及び運搬具	9百万円	建物及び構築物	11百万円	機械装置及び運搬具	18百万円	工具器具及び備品	56百万円
従業員給料手当	1,994百万円																																																												
荷造運搬費	2,061百万円																																																												
減価償却費	380百万円																																																												
貸倒引当金繰入額	5百万円																																																												
賞与引当金繰入額	1,241百万円																																																												
機械装置及び運搬具	1百万円																																																												
土地	1百万円																																																												
建物及び構築物	6百万円																																																												
機械装置及び運搬具	46百万円																																																												
工具器具及び備品	41百万円																																																												
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																										
遊休	土地	沖縄県	71																																																										
遊休	土地	宮城県	35																																																										
遊休	土地	広島県	0																																																										
計			107																																																										
従業員給料手当	2,091百万円																																																												
荷造運搬費	2,140百万円																																																												
減価償却費	382百万円																																																												
賞与引当金繰入額	1,273百万円																																																												
役員賞与引当金繰入額	105百万円																																																												
製品保証等引当金繰入額	17百万円																																																												
機械装置及び運搬具	9百万円																																																												
建物及び構築物	11百万円																																																												
機械装置及び運搬具	18百万円																																																												
工具器具及び備品	56百万円																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	54,021	—	—	54,021
合計	54,021	—	—	54,021
自己株式				
普通株式(注)1、2	1,199	838	79	1,958
合計	1,199	838	79	1,958

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加838千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加833千株、単位未満株式の買取りによる増加5千株である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少79千株は、連結子会社が保有する株式の売却による減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	311	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	313	6.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	311	利益剰余金	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成18年3月31日)</div> 現金及び預金 6,653百万円 有価証券 3,751百万円 償還期間が3ヶ月を超える 有価証券等 Δ 871百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 <u>9,533百万円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年3月31日)</div> 現金及び預金 11,869百万円 有価証券 1,876百万円 償還期間が3ヶ月を超える 有価証券等 Δ 3,396百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 <u>10,349百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
機械装置及び 工具器具及び 合計 運搬具 備品	機械装置及び 工具器具及び 合計 運搬具 備品
取得価額相当額 22百万円 518百万円 540百万円	取得価額相当額 40百万円 476百万円 516百万円
減価償却累計額相当額 9百万円 253百万円 262百万円	減価償却累計額相当額 18百万円 293百万円 312百万円
期末残高相当額 13百万円 264百万円 278百万円	期末残高相当額 21百万円 183百万円 204百万円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額
1年内 117百万円	1年内 88百万円
1年超 160百万円	1年超 115百万円
合計 278百万円	合計 204百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料 115百万円	支払リース料 135百万円
減価償却費相当額 115百万円	減価償却費相当額 135百万円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。	(減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	3,887	9,101	5,214
債券	1,319	1,329	10
その他	310	310	0
小計	5,517	10,742	5,224
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	563	536	△26
債券	5,264	5,163	△100
その他	101	98	△2
小計	5,929	5,799	△129
合計	11,446	16,541	5,095

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,555	37	31

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
MMF	180
コマーシャルペーパー	2,999
債券	2
非上場株式	175
小計	3,356

4 その他有価証券のうち満期日があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(債券)				
国債・地方債等	—	1,500	500	—
社債	520	1,702	—	—
外債	—	1,300	—	300
小計	520	4,502	500	300
(その他)				
コマーシャルペーパー	3,000	—	—	—
利付債	50	700	—	—
投資信託等	—	10	100	—
小計	3,050	710	100	—
合計	3,570	5,212	600	300

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,711	8,681	4,969
債券	647	651	4
その他	606	607	1
小計	4,965	9,940	4,975
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,519	1,381	△138
債券	3,103	3,049	△53
その他	99	99	△0
小計	4,723	4,530	△192
合計	9,688	14,471	4,783

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,954	70	56

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
MMF	80
コマーシャルペーパー	499
債券	2
非上場株式	189
小計	772

4 その他有価証券のうち満期日があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(債券)				
国債・地方債等	100	—	500	—
社債	100	752	—	—
外債	1,100	200	—	300
小計	1,300	952	500	300
(その他)				
コマーシャルペーパー	500	—	—	—
利付債	100	700	—	—
投資信託等	—	—	100	—
小計	600	700	100	—
合計	1,900	1,652	600	300

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容及び利用目的等 親会社は、変動金利の借入金の調達資金を通常3年から5年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行なっている。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行なっている。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ取引対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(2) ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を回避する目的で行なっている。</p> <p>(3) ヘッジ有効性の評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結している。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略している。</p> <p>② 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみである。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有している。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断している。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>④ 取引に係るリスク管理体制 資金の借入は社長の稟議決裁事項であり、金利スワップ契約の締結は、担当取締役と合議の上決裁されている。</p>	<p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

該当事項はない。

なお、金利スワップ取引を行なっているが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除外している。

当連結会計年度（平成19年3月31日現在）

該当事項はない。

なお、金利スワップ取引を行なっているが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除外している。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けている。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">10,498百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td colspan="4">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>② 未認識過去勤務債務</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△1,405</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td></td> <td style="text-align: right;">19</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 年金資産</td> <td></td> <td style="text-align: right;">12,970</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤ 前払年金費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△1,086</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">430</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">203</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△296</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の費用の減額処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△170</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">324</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">491</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3.00%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10年</td> <td></td> </tr> </table>	① 退職給付債務		10,498百万円		(内訳)				② 未認識過去勤務債務		△1,405		③ 未認識数理計算上の差異		19		④ 年金資産		12,970		⑤ 前払年金費用		△1,086		① 勤務費用		430		② 利息費用		203		③ 期待運用収益		△296		④ 過去勤務債務の費用の減額処理額		△170		⑤ 数理計算上の差異の費用処理額		324		⑥ 退職給付費用		491		① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準			② 割引率		2.00%		③ 期待運用収益率		3.00%		④ 過去勤務債務の額の処理年数		10年		⑤ 数理計算上の差異の処理年数		10年		<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けている。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">10,678百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td colspan="4">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>② 未認識過去勤務債務</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△1,234</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△408</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 年金資産</td> <td></td> <td style="text-align: right;">13,580</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤ 前払年金費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△1,257</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">441</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">209</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△389</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の費用の減額処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△170</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">136</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">228</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3.00%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10年</td> <td></td> </tr> </table>	① 退職給付債務		10,678百万円		(内訳)				② 未認識過去勤務債務		△1,234		③ 未認識数理計算上の差異		△408		④ 年金資産		13,580		⑤ 前払年金費用		△1,257		① 勤務費用		441		② 利息費用		209		③ 期待運用収益		△389		④ 過去勤務債務の費用の減額処理額		△170		⑤ 数理計算上の差異の費用処理額		136		⑥ 退職給付費用		228		① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準			② 割引率		2.00%		③ 期待運用収益率		3.00%		④ 過去勤務債務の額の処理年数		10年		⑤ 数理計算上の差異の処理年数		10年	
① 退職給付債務		10,498百万円																																																																																																																																							
(内訳)																																																																																																																																									
② 未認識過去勤務債務		△1,405																																																																																																																																							
③ 未認識数理計算上の差異		19																																																																																																																																							
④ 年金資産		12,970																																																																																																																																							
⑤ 前払年金費用		△1,086																																																																																																																																							
① 勤務費用		430																																																																																																																																							
② 利息費用		203																																																																																																																																							
③ 期待運用収益		△296																																																																																																																																							
④ 過去勤務債務の費用の減額処理額		△170																																																																																																																																							
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額		324																																																																																																																																							
⑥ 退職給付費用		491																																																																																																																																							
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																																								
② 割引率		2.00%																																																																																																																																							
③ 期待運用収益率		3.00%																																																																																																																																							
④ 過去勤務債務の額の処理年数		10年																																																																																																																																							
⑤ 数理計算上の差異の処理年数		10年																																																																																																																																							
① 退職給付債務		10,678百万円																																																																																																																																							
(内訳)																																																																																																																																									
② 未認識過去勤務債務		△1,234																																																																																																																																							
③ 未認識数理計算上の差異		△408																																																																																																																																							
④ 年金資産		13,580																																																																																																																																							
⑤ 前払年金費用		△1,257																																																																																																																																							
① 勤務費用		441																																																																																																																																							
② 利息費用		209																																																																																																																																							
③ 期待運用収益		△389																																																																																																																																							
④ 過去勤務債務の費用の減額処理額		△170																																																																																																																																							
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額		136																																																																																																																																							
⑥ 退職給付費用		228																																																																																																																																							
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																																								
② 割引率		2.00%																																																																																																																																							
③ 期待運用収益率		3.00%																																																																																																																																							
④ 過去勤務債務の額の処理年数		10年																																																																																																																																							
⑤ 数理計算上の差異の処理年数		10年																																																																																																																																							

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>① 流動資産</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 508百万円</p> <p>未払事業税否認 154</p> <p>その他 128</p> <p style="text-align: right;">計 790</p> <p>② 固定資産</p> <p>減損損失 29</p> <p>その他の投資評価損 186</p> <p>税務上の繰越欠損金 962</p> <p>その他 478</p> <p style="text-align: right;">計 1,656</p> <p>繰延税金資産合計 2,447</p> <p>繰延税金負債</p> <p>① 流動負債 2</p> <p>② 固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 240</p> <p>その他有価証券評価差額 2,086</p> <p>前払年金費用 449</p> <p>在外子会社における減価償却費 853</p> <p>損金算入認容額</p> <p>その他 24</p> <p style="text-align: right;">計 3,654</p> <p>繰延税金負債合計 3,657</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 <u>△1,209</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>① 流動資産</p> <p>賞与引当金 521百万円</p> <p>未払事業税否認 115</p> <p>税務上の繰越欠損金 510</p> <p>その他 181</p> <p style="text-align: right;">計 1,328</p> <p>② 固定資産</p> <p>減損損失 29</p> <p>投資有価証券評価損 170</p> <p>その他の投資評価損 16</p> <p>税務上の繰越欠損金 26</p> <p>その他 492</p> <p style="text-align: right;">計 735</p> <p>繰延税金資産合計 2,063</p> <p>繰延税金負債</p> <p>① 流動負債 0</p> <p>② 固定負債</p> <p>土地減価積立金等 240</p> <p>その他有価証券評価差額 1,960</p> <p>前払年金費用 515</p> <p>在外子会社における減価償却費 759</p> <p>損金算入認容額</p> <p>その他 4</p> <p style="text-align: right;">計 3,480</p> <p>繰延税金負債合計 3,480</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 <u>△1,417</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.6</p> <p>住民税均等割 0.4</p> <p>在外子会社における繰延税金資産認識額 △7.3</p> <p>在外子会社適用税率差異 △0.5</p> <p>その他 △0.5</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>33.1</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.0</p> <p>住民税均等割 0.4</p> <p>在外子会社適用税率差異 △0.4</p> <p>その他 0.9</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>41.5</u></p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	プレス関連製 品事業 (百万円)	非プレス関連 製品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	48,856	40,073	88,929	—	88,929
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	834	3,092	3,927	(3,927)	—
計	49,691	43,165	92,856	(3,927)	88,929
営業費用	46,360	39,542	85,903	(3,927)	81,976
営業利益	3,330	3,622	6,953	—	6,953
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	52,475	34,480	86,955	—	86,955
減価償却費	6,377	594	6,971	—	6,971
資本的支出	5,754	564	6,319	—	6,319

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	プレス関連製 品事業 (百万円)	非プレス関連 製品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	49,768	41,042	90,810	—	90,810
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,119	3,338	4,458	(4,458)	—
計	50,888	44,380	95,268	(4,458)	90,810
営業費用	47,046	41,705	88,752	(4,458)	84,293
営業利益	3,841	2,674	6,516	—	6,516
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	55,180	34,536	89,716	—	89,716
減価償却費	5,141	604	5,746	—	5,746
資本的支出	7,199	547	7,746	—	7,746

(注) 1 事業区分の方法

当社は事業区分を、製品の種類・性質の類似性を考慮し、プレス関連製品の事業と非プレス関連製品の事業とにセグメンテーションしている。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
プレス関連製品事業	プレス製品	
	自動車関連	自動車用プレス部品
	非自動車	事務機器用部品他
	金型他	プレス用金型 樹脂金型・治具
非プレス関連製品事業	冷凍車等・空調機器	冷凍コンテナ・冷凍装置 パブコン・送風機・エアドライヤ・クリーンルーム用機器 住宅用換気システム・直膨式エアハンドリングユニット
	その他	運送事業、表面処理事業 キーボード カードリーダー・伝票用プリンター センサー・タッチパネル

3 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用が「プレス関連製品事業」で34百万円、「非プレス関連製品事業」で70百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	計（百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結（百万円）
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	82,576	6,352	88,929	—	88,929
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,788	—	1,788	(1,788)	—
計	84,365	6,352	90,718	(1,788)	88,929
営業費用	78,336	5,428	83,764	(1,788)	81,976
営業利益	6,029	923	6,953	—	6,953
II 資産	77,472	9,483	86,955	—	86,955

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	計（百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結（百万円）
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	80,311	10,498	90,810	—	90,810
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,080	—	2,080	(2,080)	—
計	82,392	10,498	92,891	(2,080)	90,810
営業費用	77,097	9,277	86,374	(2,080)	84,293
営業利益	5,294	1,221	6,516	—	6,516
II 資産	78,690	11,025	89,716	—	89,716

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2 本邦以外の地域に属する国又は地域の内訳は次の通りである。

北米・・・米国

3 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4の(3)③に記載したとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は105百万円増加し、営業利益が同額減少している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略した。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当連結会計年度より重要性が増したため、海外売上高を記載している。

	北米	計
I 海外売上高（百万円）	10,498	10,498
II 連結売上高（百万円）	—	90,810
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.6	11.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2 地域の内訳は次のとおりである。

北米・・・米国

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当連結会計年度における重要な関連当事者との取引はない。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当連結会計年度における重要な関連当事者との取引はない。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,037.78円	1,098.98円
1株当たり当期純利益金額	88.15	68.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 4,689百万円 普通株式に係る当期純利益 4,636百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 役員賞与 53百万円 普通株式の期中平均株式数 52,594,863株	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 3,639百万円 普通株式に係る当期純利益 3,639百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 — 普通株式の期中平均株式数 52,851,874株

(重要な後発事象)

該当事項はない。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30	30	1.04	—
1年以内に返済予定の長期借入金	470	316	1.64	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	1,297	981	1.67	平成20年～24年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	1,797	1,328	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金（百万円）	316	317	317	18

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		2,453		1,616	
2 受取手形	※5	1,134		1,359	
3 売掛金	※2	22,092		20,673	
4 有価証券		3,489		1,497	
5 製品		357		427	
6 原材料		630		562	
7 仕掛品		1,722		1,847	
8 貯蔵品		65		55	
9 前払費用		13		31	
10 繰延税金資産		513		516	
11 未収入金	※2	1,835		2,234	
12 その他		150		135	
流動資産合計		34,459	45.8	30,958	44.4
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		7,362		7,401	
減価償却累計額		5,224	2,137	5,339	2,061
2 構築物		1,340		1,359	
減価償却累計額		1,060	279	1,078	280
3 機械及び装置		12,638		12,990	
減価償却累計額		9,847	2,791	10,259	2,731
4 車両運搬具		197		194	
減価償却累計額		133	63	124	70
5 工具器具及び備品		48,681		50,012	
減価償却累計額		44,290	4,391	45,829	4,183
6 土地			1,638		1,659
7 建設仮勘定			2,193		3,106
有形固定資産合計		13,496	17.9	14,093	20.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 借地権			73		73
2 ソフトウェア			41		38
3 施設利用権			11		11
無形固定資産合計			126	0.2	123
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券			14,454		11,650
2 関係会社株式			3,419		3,419
3 出資金			1		1
4 長期貸付金			2		1
5 従業員に対する長期 貸付金			117		99
6 関係会社長期貸付金			8,228		8,216
7 破産債権等			1		1
8 長期前払費用			10		5
9 長期差入保証金			86		83
10 前払年金費用			—		814
11 その他			850		253
貸倒引当金			△36		△37
投資その他の資産合計			27,136	36.1	24,510
固定資産合計			40,759	54.2	38,727
資産合計			75,218	100.0	69,685
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※5		8,165		8,690
2 買掛金	※2		7,908		7,026
3 一年以内返済予定の長期 借入金			455		300
4 未払金			106		178
5 未払法人税等			1,137		580
6 未払消費税等			156		175
7 未払費用			1,146		1,206
8 前受金			13		—
9 預り金	※2		6,049		2,735
10 賞与引当金			869		889
11 役員賞与引当金			—		42
12 設備関係支払手形	※5		313		183
流動負債合計			26,320	35.0	22,007

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 長期借入金			1,200		900
2 繰延税金負債			2,132		2,012
3 長期預り金			21		21
固定負債合計			3,354	4.5	2,934
負債合計			29,675	39.5	24,942
(資本の部)					
I 資本金	※1		5,610	7.5	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		4,705		—	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		1		—	
資本剰余金合計			4,707	6.2	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金			1,197		—
2 任意積立金					
配当準備積立金		400		—	
退職慰労積立金		200		—	
土地減価積立金		332		—	
特別償却準備金		2		—	
別途積立金		18,914	19,848	—	—
3 当期末処分利益			11,287		—
利益剰余金合計			32,333	43.0	—
IV その他有価証券評価差額 金	※3		2,962	3.9	—
V 自己株式	※4		△70	△0.1	—
資本合計			45,543	60.5	—
負債資本合計			75,218	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	5,610	8.0
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	4,705	
(2) その他資本剰余金		—	—	2	
資本剰余金合計		—	—	4,707	6.8
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	1,197	
(2) その他利益剰余金					
配当準備積立金		—	—	400	
退職慰労積立金		—	—	200	
土地減価積立金		—	—	292	
特別償却準備金		—	—	0	
別途積立金		—	—	18,914	
繰越利益剰余金		—	—	12,849	
利益剰余金合計		—	—	33,854	48.6
4 自己株式		—	—	△2,195	△3.2
株主資本合計		—	—	41,977	60.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		—	—	2,766	4.0
評価・換算差額等合計		—	—	2,766	4.0
純資産合計		—	—	44,743	64.2
負債純資産合計		—	—	69,685	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
I 売上高	※5						
製品売上高		65,766			62,347		
商品売上高		5,186	70,952	100.0	5,930	68,277	100.0
II 売上原価							
期首製品棚卸高		254			357		
当期商品仕入高	※5	4,222			4,963		
当期製品製造原価	※5	58,593			55,567		
計		63,070			60,888		
期末製品棚卸高		357	62,713	88.4	427	60,461	88.6
売上総利益			8,239	11.6		7,816	11.4
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 荷造運搬費		1,739			1,654		
2 広告宣伝費		123			123		
3 役員報酬		231			222		
4 従業員給料手当		897			908		
5 賞与手当		208			226		
6 賞与引当金繰入額		112			116		
7 役員賞与引当金繰入額		—			42		
8 法定福利費		172			179		
9 厚生費		38			47		
10 退職給付費用		53			45		
11 旅費交通費		177			176		
12 通信費		45			44		
13 水道光熱費		11			10		
14 消耗品費		154			170		
15 租税公課		99			92		
16 不動産賃借料		90			92		
17 動産賃借料		31			33		
18 減価償却費		68			78		
19 修繕費		15			13		
20 保険料		12			10		
21 交際費		46			43		
22 研究費		238			264		
23 貸倒引当金繰入額		—			1		
24 雑費		192	4,761	6.7	181	4,781	7.0
営業利益			3,478	4.9		3,035	4.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息		285		316	
2 有価証券利息		53		42	
3 受取配当金		162		234	
4 固定資産賃貸収益	※ 5	308		307	
5 為替差益		560		—	
6 雑収入		63	1,433	78	979
V 営業外費用					
1 支払利息		3		23	
2 固定資産賃貸費用		80		69	
3 従業員遺族見舞金		10		—	
4 雑損失		2	96	3	96
経常利益			4,815		3,918
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※ 2	1		1	
2 投資有価証券売却益		37	38	0	1
VII 特別損失					
1 固定資産除却損	※ 3	72		75	
2 減損損失	※ 4	107		—	
3 投資有価証券売却損		31		56	
4 投資有価証券評価損		0		—	
5 ゴルフ会員権評価損		—		0	
6 役員退職慰労金		4	215	191	323
税引前当期純利益			4,639		3,595
法人税、住民税及び事業税		1,772		1,362	
法人税等調整額		49	1,821	13	1,375
当期純利益			2,817		2,220
前期繰越利益			8,712		—
中間配当額			242		—
当期未処分利益			11,287		—

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		36,886	59.0	35,212	58.9
II 労務費	※1	8,003	12.8	7,914	13.2
III 外注加工費		8,846	14.1	9,170	15.4
IV 経費	※2	8,786	14.1	7,469	12.5
当期総製造費用		62,523	100.0	59,767	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,400		1,722	
合計		63,923		61,490	
期末仕掛品棚卸高		1,722		1,847	
他勘定振替高	※3	3,607		4,075	
当期製品製造原価		58,593		55,567	

(脚注)

原価計算の方法

当社の生産部門は主に次の部門である。

- (1) 金型部門 個別実際原価計算を行っている。
- (2) プレス部門 標準ロット別の製品別総合実際原価計算を行っている。
- (3) 冷凍車部門 個別実際原価計算を行っている。

原価差額は三部門とも期末に各々部門別に調整計算を行い、売上原価と製品及び仕掛品に配賦される。

※1 製造原価に算入した引当金繰入額は次のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	756百万円	772百万円
退職給付費用	302	118

※2 経費のうち主なものは次のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
消耗品費	975百万円	991百万円
減価償却費	4,544	3,392

※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
固定資産	3,355百万円	3,811百万円
その他	251	263
計	3,607百万円	4,075百万円

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			11,287
II 任意積立金取崩額			
土地減価積立金取崩額		39	
特別償却準備金取崩額		1	40
合計			11,328
III 利益処分数額			
配当金		323	
役員賞与金		53	
(取締役賞与金)		(46)	
(監査役賞与金)		(7)	376
IV 次期繰越利益			10,951

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金						利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金								
						配当準備積立金	退職慰労積立金	土地減価積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（百万円）	5,610	4,705	1	4,707	1,197	400	200	332	2	18,914	11,287	32,333	△70	42,580
事業年度中の変動額														
土地減価積立金の取崩し（注）								△39			39	－		－
特別償却準備金の取崩し（注）									△1		1	－		－
特別償却準備金の取崩し									0		0	－		－
剰余金の配当（注）											△323	△323		△323
剰余金の配当											△323	△323		△323
役員賞与（注）											△53	△53		△53
当期純利益											2,220	2,220		2,220
自己株式の取得													△2,124	△2,124
自己株式の処分			0	0									0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）														
事業年度中の変動額合計（百万円）	－	－	0	0	－	－	－	△39	△1	－	1,562	1,521	△2,124	△603
平成19年3月31日 残高（百万円）	5,610	4,705	2	4,707	1,197	400	200	292	0	18,914	12,849	33,854	△2,195	41,977

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	評価・ 換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高（百万円）	2,962	2,962	45,543
事業年度中の変動額			
土地減価積立金の取崩し（注）			－
特別償却準備金の取崩し（注）			－
特別償却準備金の取崩し			－
剰余金の配当金（注）			△323
剰余金の配当			△323
役員賞与（注）			△53
当期純利益			2,220
自己株式の取得			△2,124
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△196	△196	△196
事業年度中の変動額合計（百万円）	△196	△196	△799
平成19年3月31日 残高（百万円）	2,766	2,766	44,743

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券及び投資有価証券 a 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法及び償却原価法	有価証券及び投資有価証券 a 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法及び償却原価法
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、仕掛品……総平均法、個別法による原価法 原材料、貯蔵品……先入先出法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却方法	有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法。 無形固定資産……定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法。 投資その他の資産…定額法	同左
4 引当金の計算基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。 (3) —	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上している。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ42百万円減少している。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしている。 （会計方針の変更） 当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしている。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっている。 (2) ヘッジ手段とヘッジ取引対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…特定借入金の支払金利 (3) ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を回避する目的で行なっている。 (4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判断は省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ取引対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これにより税引前当期純利益が107百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除している。</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は44,743百万円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「前払年金費用」については、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記している。 なお、前事業年度における「前払年金費用」は655百万円である。</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度において営業外費用の「雑損失」に含めて表示していた「従業員遺族見舞金」については、営業外費用の総額の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記している。 なお、前事業年度における「従業員遺族見舞金」の金額は5百万円である。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度において区分掲記していた営業外収益の「為替差益」(27百万円)については、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 会社が発行する株式 普通株式 81,240千株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっている。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 54,022千株</p>	<p>※1 —</p>
<p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>売掛金 10,915百万円 買掛金 2,220 預り金 5,934</p>	<p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>売掛金 11,436百万円 未収入金 790 買掛金 1,992 預り金 2,574</p>
<p>※3 (配当制限) 有価証券の時価評価により、純資産が2,962百万円増加している。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されている。</p>	<p>※3 —</p>
<p>※4 自己株式の保有数 普通株式 116,985株</p>	<p>※4 —</p>
<p>※5 —</p>	<p>※5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 215百万円 支払手形 1,746 設備関係支払手形 2</p>
<p>6 —</p>	<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結している。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <p>コミットメントラインの総額 6,000百万円 借入実行残高 — 差引額 6,000百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は838百万円である。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失の内容は、次のとおりである。 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>沖縄県</td> <td style="text-align: center;">71</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>宮城県</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>広島県</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">107</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、レジャー事業用地及び営業所用地として取得していたが、事業計画の変更により現在は遊休資産としている。 今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識した。 (グルーピングの方法) 事業部門別を基本に工場単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしている。 (回収可能価額の算定方法等) なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産評価額等を基礎として評価している。</p> <p>※5</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">20,867百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの仕入高</td> <td style="text-align: right;">19,036百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの固定資産賃貸収益</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> </table>	車両運搬具	0百万円	土地	1	計	1	建物	15百万円	構築物	0	機械及び装置	24	工具器具及び備品	29	車両運搬具	2	計	72	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	土地	沖縄県	71	遊休	土地	宮城県	35	遊休	土地	広島県	0	計			107	関係会社への売上高	20,867百万円	関係会社からの仕入高	19,036百万円	関係会社からの固定資産賃貸収益	224百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は900百万円である。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75</td> </tr> </table> <p>※4 —</p> <p>※5</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">20,999百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの仕入高</td> <td style="text-align: right;">18,584百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">307百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの固定資産賃貸収益</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> </table>	車両運搬具	1百万円	計	1	建物	11百万円	構築物	0	機械及び装置	7	工具器具及び備品	54	車両運搬具	1	計	75	関係会社への売上高	20,999百万円	関係会社からの仕入高	18,584百万円	関係会社からの受取利息	307百万円	関係会社からの固定資産賃貸収益	223百万円
車両運搬具	0百万円																																																																				
土地	1																																																																				
計	1																																																																				
建物	15百万円																																																																				
構築物	0																																																																				
機械及び装置	24																																																																				
工具器具及び備品	29																																																																				
車両運搬具	2																																																																				
計	72																																																																				
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																		
遊休	土地	沖縄県	71																																																																		
遊休	土地	宮城県	35																																																																		
遊休	土地	広島県	0																																																																		
計			107																																																																		
関係会社への売上高	20,867百万円																																																																				
関係会社からの仕入高	19,036百万円																																																																				
関係会社からの固定資産賃貸収益	224百万円																																																																				
車両運搬具	1百万円																																																																				
計	1																																																																				
建物	11百万円																																																																				
構築物	0																																																																				
機械及び装置	7																																																																				
工具器具及び備品	54																																																																				
車両運搬具	1																																																																				
計	75																																																																				
関係会社への売上高	20,999百万円																																																																				
関係会社からの仕入高	18,584百万円																																																																				
関係会社からの受取利息	307百万円																																																																				
関係会社からの固定資産賃貸収益	223百万円																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	116	1,842	0	1,958
合計	116	1,842	0	1,958

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,842千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,837千株、単元未満株式の買取りによる増加5千株である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡によるものである。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具及び備品	工具器具及び備品
取得価額相当額 447百万円	取得価額相当額 392百万円
減価償却累計額相当額 234百万円	減価償却累計額相当額 250百万円
期末残高相当額 212百万円	期末残高相当額 141百万円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
1年内 98百万円	1年内 63百万円
1年超 113百万円	1年超 78百万円
合計 212百万円	合計 141百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料 104百万円	支払リース料 109百万円
減価償却費相当額 104百万円	減価償却費相当額 109百万円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはない。

当事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>① 流動資産</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 356百万円</p> <p>未払事業税否認 96</p> <p>その他 62</p> <p style="text-align: right;">計 <u>514</u></p> <p>② 固定資産</p> <p>減損損失 29</p> <p>その他の投資評価損 147</p> <p>減価償却超過額 220</p> <p style="text-align: right;">計 <u>397</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>912</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>① 流動負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 1</p> <p>② 固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 203</p> <p>その他有価証券評価差額金 2,057</p> <p>前払年金費用 268</p> <p>その他 0</p> <p style="text-align: right;">計 <u>2,529</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>2,531</u></p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 <u>△1,619</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>① 流動資産</p> <p>賞与引当金 364百万円</p> <p>未払事業税否認 54</p> <p>その他 97</p> <p style="text-align: right;">計 <u>516</u></p> <p>② 固定資産</p> <p>減損損失 29</p> <p>投資有価証券評価損 133</p> <p>その他の投資評価損 14</p> <p>減価償却超過額 268</p> <p>その他 2</p> <p style="text-align: right;">計 <u>447</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>964</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>① 固定負債</p> <p>土地減価積立金 203</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,923</p> <p>前払年金費用 333</p> <p>その他 0</p> <p style="text-align: right;">計 <u>2,460</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>2,460</u></p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 <u>△1,496</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.9</p> <p>住民税均等割 0.4</p> <p>試験研究費税額控除 △1.8</p> <p>その他 0.1</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>39.3</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.8</p> <p>住民税均等割 0.6</p> <p>試験研究費税額控除 △2.0</p> <p>その他 △0.2</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>38.2</u></p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	843.91円	859.42円
1株当たり当期純利益金額	51.28	41.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 2,817百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 2,764百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>役員賞与 53百万円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 53,910,553株</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 2,220百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 2,220百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>—</p> <p>普通株式の期中平均株式数 53,855,722株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はない。

④ 【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
本田技研工業(株)	486,200	1,998
(株)シンニッタン	1,292,600	988
日産自動車(株)	669,959	846
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	337	447
(株)横河ブリッジ	616,000	410
(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	400	400
(株)りそなホールディングス	1,142	361
(株)ハイレックスコーポレーション	169,200	326
日本パーカライズING(株)	156,000	309
(株)タチエス	250,000	308
高周波熱錬(株)	229,000	301
大東建託(株)	51,900	288
(株)みずほフィナンシャルグループ	323	244
(株)神戸製鋼所	500,000	237
日本管財(株)	73,600	236
生化学工業(株)	162,000	204
ゼリア新薬工業(株)	178,000	189
ブルドックソース(株)	123,000	178
名糖産業(株)	73,000	174
デンヨー(株)	130,000	171
新明和工業(株)	190,000	115
(株)ミレアホールディングス	25,200	109
酒井重工業(株)	400,000	108
(株)ヤマト	203,000	93
岡三ホールディングス(株)	99,807	91
(株)木曾路	43,300	91
極東開発(株)	92,100	89
(株)スパンクリートコーポレーション	210,500	82

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(株)協和日成	230,000	82
ヤマハ発動機(株)	22,870	75
(株)丹青社	124,000	66
黒田精工(株)	193,000	65
岡藤ホールディングス(株)	98,500	64
(株)相模原ゴルフクラブ	8	59
大和ハウス工業(株)	30,000	57
その他 1 2 銘柄	719,109	157
その他有価証券計	7,844,054	10,036
投資有価証券計	7,844,054	10,036
計	7,844,054	10,036

【債券】

銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
メリルリンチ証券 ユーロ円債	500	498
アメリカンホンダファイナンスコーポレーション ユーロ円債	500	499
その他有価証券計	1,000	997
有価証券計	1,000	997
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
オリックス 第99回 社 債	100	98
日本生命2005第1回A号 社 債	100	98
三田証券 第1回劣後特約付 社 債	150	150
東京海上フィナンシャルソリューションズ ユーロ円債	300	266
モルガンスタンレー 第6回 円建外債	200	199
信金中金債 第190回 利付金融債	200	196

銘柄	券面総額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）
商工中金債 第663回 利付金融債	100	98
その他有価証券計	1,150	1,108
投資有価証券計	1,150	1,108
計	2,150	2,105

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額（百万円）
(有価証券) (その他有価証券) <コマーシャルペーパー> 株式会社みずほ証券	500百万円	499
その他有価証券計	—————	499
有価証券計	—————	499
(投資有価証券) (その他有価証券) <優先出資証券> 株式会社みずほホールディングス	3株	300
<株式投信> プライス・オブ・ジャパン・ ファンド	20,000口	205
その他有価証券計	—————	505
投資有価証券計	—————	505
計	—————	1,005

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,362	93	54	7,401	5,339	163	2,061
構築物	1,340	27	8	1,359	1,078	26	280
機械及び装置	12,638	429	77	12,990	10,259	478	2,731
車両運搬具	197	38	42	194	124	24	70
工具器具及び備品	48,681	2,648	1,317	50,012	45,829	2,782	4,183
土地	1,638	21	—	1,659	—	—	1,659
建設仮勘定	2,193	7,111	6,197	3,106	—	—	3,106
有形固定資産計	74,053	10,368	7,696	76,724	62,631	3,476	14,093
無形固定資産							
借地権	—	—	—	73	—	—	73
ソフトウェア	—	—	—	86	48	15	38
施設利用権	—	—	—	17	5	0	11
無形固定資産計	—	—	—	177	54	16	123
投資その他の資産							
長期前払費用	10	1	6	5	—	—	5
その他の投資資産	80	0	—	80	77	5	3
投資その他の資産計	91	1	6	86	77	5	8
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 主要有形固定資産の増減内容

種類	摘要	事業所名	金額 (百万円)
(増加)			
機械及び装置	自動車用部品製造設備	相模原・広島事業所	220
器具工具及び備品	プレス加工用型治工具	〃	2,322
建設仮勘定	〃	〃	5,407
(減少)			
器具工具及び備品	プレス加工用型治工具	相模原・広島事業所	1,269
建設仮勘定	〃	〃	4,457

- 無形固定資産については、資産総額の1%以下につき「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。
- その他の投資資産の貸借対照表計上額との差額は非減価償却資産である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	36	37	—	36	37
賞与引当金	869	889	869	—	889
役員賞与引当金	—	42	—	—	42

(注) 貸倒引当金当期減少額欄の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

I 資産の部

流動資産

(1) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	17
預金の種類	
当座預金	1
普通預金	1,596
定期預金	—
計	1,598
合計	1,616

(2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）	備考
ミサワホーム(株)	435	
東テク(株)	162	
(株)新進商会	98	
(株)忍足研究所	60	
(株)メイデックス	59	
その他	544	立石フィルター(株)他
合計	1,359	

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成19年3月	215
" 4月	291
" 5月	296
" 6月	253
" 7月	256
" 8月	40
" 9月	5
計	1,359

(3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)	備考
トプレック(株)	10,373	
日産自動車(株)	2,291	
Topre America Corporation	966	
本田技研工業(株)	902	
キャノン(株)	493	
その他	5,645	ダイハツ工業(株)他
計	20,673	

(ロ) 回収状況及び滞留状況

摘要	金額 (百万円)
期首残高 a	22,092
当期発生高 b	71,563
当期回収高 c	72,982
当期末残高 d	20,673
回収率 $\frac{c}{a+b}$	77.9%
滞留率 $\frac{d}{b \div 12 \text{ヶ月}}$	3.46月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

(4) 製品

事業別	製品別	金額 (百万円)
プレス関連製品事業	プレス製品	
	自動車	201
	非自動車	13
非プレス関連製品事業	冷凍車・空調機器	34
	その他	177
計		427

(5) 原材料

区分	重量(t)	金額(百万円)
薄板	2,227.891	185
冷凍車素材		377
計	2,227.891	562

(6) 仕掛品

事業別	製品別	金額(百万円)
プレス関連製品事業	プレス製品	
	自動車	489
	非自動車	53
	金型	755
非プレス関連製品事業	冷凍車・空調機器	260
	その他	289
	計	1,847

(7) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
設備・機械用補修部品	28
補助材料及び消耗品	21
その他	6
計	55

(8) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)	備考
Topre America Corporation	5,789	
東プレ九州(株)	1,959	
東プレR&D(株)	276	
CELCO PLASTICS LTD.	160	
東邦興産(株)	15	
その他	15	東京メタルパック(株)他
計	8,216	

II 負債の部

流動負債

(1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)	備考
(株)三洋製作所	374	
信和自動車工業(株)	260	
(株)キムラ	219	
日本ボデーパーツ工業(株)	204	
(株)桜本製作所	197	
島貿易(株)	194	
その他	7,240	(株)広エンジニアリング他
計	8,690	

(ロ) 期日別内訳

満期日	金額 (百万円)
平成19年 3月	1,746
〃 4月	1,934
〃 5月	1,546
〃 6月	1,529
〃 7月	1,592
〃 8月	340
計	8,690

(2) 買掛金

相手先	金額 (百万円)	備考
東プレ九州(株)	1,407	
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	589	
日産自動車(株)	539	
東プレ岐阜(株)	434	
(株)メタルワン	283	
その他	3,772	本田技研工業(株)他
計	7,026	

(3) 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)	備考
大之木建設(株)	28	
マツモト産業(株)	27	
リコー販売(株)	15	
大幸産業(株)	14	
太平土建(株)	13	
その他	84	藤井産業(株)他
計	183	

(ロ) 期日別内訳

満期日	金額 (百万円)
平成19年 3月	2
” 4月	38
” 5月	34
” 6月	25
” 7月	53
” 8月	14
” 9月	13
計	183

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株未満株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1)	有価証券報告書	事業年度	自	平成17年4月1日	平成18年6月30日
	及びその添付書類	(第111期)	至	平成18年3月31日	関東財務局長に提出。
(2)	半期報告書	事業年度	自	平成18年4月1日	平成18年12月15日
		(第112期中)	至	平成18年9月30日	関東財務局長に提出。
(3)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自	平成19年3月1日	平成19年4月11日
			至	平成19年3月31日	関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

東プレ株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 細井和昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川村一晴
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東プレ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東プレ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

東プレ株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 野口 和 弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 永澤 宏 一
業務執行社員

太陽ASG監査法人

代表社員 公認会計士 遠藤 了
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小笠原 直
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東プレ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東プレ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用して連結財務諸表を作成している。
2. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

東プレ株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 細井和昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川村一晴
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東プレ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東プレ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

東プレ株式会社
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 野口 和 弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 永澤 宏 一
業務執行社員

太陽ASG監査法人

代表社員 公認会計士 遠藤 了
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小笠原 直
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東プレ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東プレ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用して財務諸表を作成している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。